今後の「方策」実施に向けて

課題意識 0 共有

今、起きている社会・経済の変化を、 自分のこととして知ってもらう

商工会議所会員への周知

広く市内事業者や市民への啓もう

行政との情報共有

プレイヤー 支援体制 の確立

できることから取組み、早期に効果を生み出 していく努力(スモールサクセス)重ねていく

アイデアとプレイヤー募集

事業実施体制の確立

支援体制の確立

事業実施

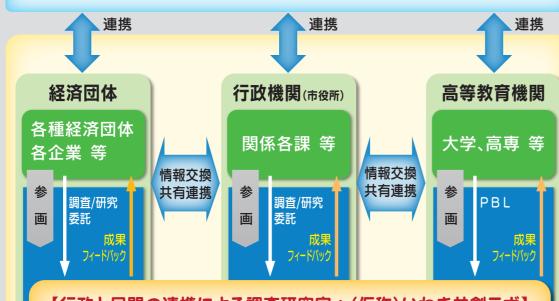
検証、改善、拡大など

将来は、

3 公民連携による調査研究機関の設立

「共創のまちづくり」を実践する新たな機関 「(仮称)いわき共創ラボ」の創設を提案

上位機関(国・県・日本商工会議所など)



【行政と民間の連携による調査研究室:(仮称)いわき共創ラボ】

- ⇒各機関のブレーン機能・情報センター機能を統合、調査/研究を受託し成果をフィードバック
- ▶ 地域経済に関するデータの収集、加工、提供 ▶ 市と経済団体の業務一元化による機能強化策の検討、提案
- ▶ 大学キャリア教育の在り方の検討、提案 ▶ 市内各地区の自治の仕組みづくりに関する検討、提案
- ▶ 民間に移行すべき市業務の検討、提案 ▶ 地域経済活性化政策の企画、提案 等

経営支援

施策展開支援

キャリア教育支援

市内民間事業者など

各種行政計画

人財育成

明日の元気な「いわき」に向けた提言

- 「いわき政策塾」(平成30年度)活動成果報告-

福島県いわき市平字田町120 ラトブ6 F

ホームページ http://www.iwakicci.or.ip/

明日の元気な「いわき」に向けた提言

一「いわき政策塾」(平成30年度)活動成果報告 一〔概要版〕

いわき政策塾とは

将来の「いわき市」をリードする若手経済人の育成、政策形成能力の 養成を目的に、いわき商工会議所 地域振興委員会内に設置した勉強会



学習・議論の前提

▶日本の人口は減少する!

少子高齢化の進行に加え、東京圏への一極集中傾向が顕著

▶いわき市は既に減少している!!

1998年の361.934人をピークに減少局面。65歳以上高齢者が全体の約3割。高校卒業後に 市外流出し5年後に戻ってこない、福島・郡山市が2千人程度の流出超過に対して、いわき市は 4千5百人超の流出超過

【背景/策定趣旨】何もしなければ、今後20年で10万人減少する!!!

【目的】 人口減少に歯止めをかけ、将来に渡りまちの活力を維持する 【目指すべき将来人口】2030年で約30万人、2060年で約22万人



※1 第二次ベビーブーム(2.14)を超える、特殊出生率(2.16)を20年以上継続すると想定 ※2 ※1に加え、社会動態の回復(男性:良好だった時点、女性:現在より3割回復)すると想定 資料:「いわき市人口ビジョン」 (いわき創生総合戦略)

いわきの現状と課題



わき市を俯瞰すると

世帯当たりの自家用車 保有台数が上位

中核市としての特徴が無く 一般的な地方都市



▶典型的な車社会~ など

81.6% 所得への分配 11,091 生産(付加価値額) 9,000 -8,000 -7,000 -6,000 -5,000 -4,000 -3,000 -2,000 -1,000 -

支出による生産への還流 11,091

地域経済循環図 2013年 指定地域:福島県いわき市



〔概要版〕

平成31年4月 発行

いわき政策塾

発行者 いわき商工会議所 地域振興委員会

電 話 0246-25-9151 FAX 0246-25-9155

「課題」解決に向けた「方向性」と「具体的アイデア」

A 「人」資源の確保·育成·活用

方向性

- ○人口減少問題の周知と意識の共有
- ●市外からの人の流入・還流促進
- ●市内外の人のネットワークづくり
- ◎住みやすさ、暮らしやすさが 明確な社会の魅力づくり
- ●子どもを増やす対策、育てやすい仕組みの工夫
- ◎将来を築く人材を育てる教育の場の改革

A

●女性や高齢者などの人材の有効活用推進

方向性

- ○行政業務の民間移行、
 - 民間との一体化による効率向上
- ●行政システムの見直し、改革によるスリム化
- ●「共創」の一方の主役としての

市民の主体意識向上

○地区意識をうまく利用した 「共創」いわきシステムの構築

「共創のまちづくり」の実践

●地域、民間で支える

公共交通システムの形成



アイデア例

- ▶人口のリアルタイム表示や、「いわき未来年表」の作成・配布
- ▶世代ごとの生活サービスの適切なPR
- ▶子育てコストの支援拡大(住宅や医療など)

産業・ビジネスの新展開

▶高校生のアルバイトを奨励 など

一課題の集約整理一

「人」資源の確保・育成・活用

B | 「共創のまちづくり」の実践

ℂ│ 産業・ビジネスの新展開

D コンパクトシティ形成への対応

アイデア例

▶商工会議所、観光まちづくりビューロー、

JA等と市の関連部署の統合、一体化

- ▶削減可能な行政サービスの調査
- ▶公民館等の公共施設の集約(民間施設や民家で代用等)
- ▶支所や自治会への決定権限、予算の移譲、配分 など

D コンパクトシティ形成への対応

方向性

- ○いわきの産業好循環形成への 総合的な取り組み
- ●人口減少時代に対応した地域商業等の自己改革
- ●地域産業の総合化による

付加価値の向上

- ●「フラ」を中心とした個性強調の観光盛り上げ
- ●農業のリーディング産業としての再生への挑戦
- ◎地域性や時代環境にマッチした

新ビジネスの展開

方向性

- ○コンパクトシティの意義の周知と理解の促進
- ●市民を市街地に誘導させるための仕組みづくり
- ●郊外・中山間地域の適切な維持対策と

農林業等での有効活用

○コンパクトシティに即した公共交通システムの構築

アイデア例

- ▶コーディネータ活用等による市内企業間の連携強化
- ▶所有から利用への転換(自家用車、家など)
- **▶健康、予防医療ビジネス など**



アイデア例

- ▶道路・上下水道の維持費用を地区毎に周知など
- 居住誘導区域の税優遇
- ▶まちづくり条例による誘導区域外の土地利用規制
- ▶公共交通の利用奨励 など



◎:重点項目